

四半期報告書

(第89期第2四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

中部瓦斯株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

【会社名】 中部瓦斯株式会社

【英訳名】 CHUBU GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 捷二

【本店の所在の場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 鎌田 雄滋

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 鎌田 雄滋

【縦覧に供する場所】 中部瓦斯株式会社浜松支社
(浜松市東区西塚町200番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	20,114,241	18,249,809	8,890,942	8,402,054	35,069,518
経常利益（千円）	1,925,815	2,358,267	719,226	861,816	1,229,540
四半期（当期）純利益（千円）	1,173,122	1,560,780	455,157	571,048	601,740
純資産額（千円）	—	—	17,291,645	17,907,419	16,549,954
総資産額（千円）	—	—	52,568,105	53,863,936	53,163,302
1株当たり純資産額（円）	—	—	393.53	407.46	376.48
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	26.81	35.69	10.41	13.06	13.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	32.7	33.1	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,561,570	3,290,057	—	—	5,390,302
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,975,429	△3,187,692	—	—	△4,457,668
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,582,721	△485,059	—	—	△710,846
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,756,472	1,592,145	1,974,839
従業員数（人）	—	—	538	538	530

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	538	（122）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	375	（74）
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ連結決算においては、「ガス事業」が当社グループ業績におけるウエイトが高く、当該事業が当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「ガス事業」について記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	
	数量 (千m ³)	前年同四半期比 (%)
製造ガス	11,349	89.4
製品ガス仕入	48,973	125.6

(2) 受注状況

「ガス事業」については、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は愛知県内の豊橋市、豊川市及び静岡県内の浜松市、磐田市を主な供給エリアとし、ガスを導管により直接需要家に販売しております。

ガス販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)			
	数量 (千m ³)	前年同四半期比 (%)	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
家庭用	17,735	106.5	3,555,832	94.0
業務用	45,004	121.9	3,308,666	93.1
計	62,740	117.1	6,864,498	93.6
1ヶ月平均調定件数	199,445 件			99.5
調定件数1件当たり 1ヶ月平均販売量	104 m ³			116.9

(注) 1 生産量等と販売量との差は貯蔵量、自家使用量及び勘定外ガス量等があるからであります。

2 ガス事業の性質上、販売量において著しい季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のガス販売量は、既存のお客様の設備稼働率の回復に伴い、業務用ガス販売量が増加し、前年同期比17.1%増の6,274万 m^3 となりました。ガス売上高は、原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、同6.4%減の68億6千4百万円となりました。このガス売上高の減少等により、連結売上高は同5.5%減の84億2百万円となりました。

利益につきましては、ガス販売量の増加や経営効率化による費用の抑制等により、ガス事業の利益が増加したことや、持分法による投資利益の増加により、経常利益は前年同期比19.8%増の8億6千1百万円、四半期純利益は同25.5%増の5億7千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ガス事業)

当第2四半期連結会計期間末のお客さま戸数は227,435戸となりました。ガス販売量は、家庭用につきましては気温が低めに推移したことから、前年同期比6.5%の増加となりました。業務用につきましては、既存のお客様設備の稼働率回復に伴い、工業用の販売量が増加し、同21.9%の増加となりました。

この結果、ガス販売量全体としましては、前年同期比17.1%増の6,274万 m^3 となりましたが、原料費調整制度に基づく販売単価の調整によりガス売上高は同6.4%減の68億6千4百万円となりました。

営業利益は、ガス販売量の増加や経営効率化による費用の抑制等により、前年同期比3.1%増の12億5千9百万円となりました。

(器具及び工事業)

当事業の売上高は前年同期比0.5%減の9億4千3百万円となり、営業利益は5百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前年同期比1.9%減の3億7千3百万円となり、営業損失は16百万円となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は前年同期比2.0%減の3億1千万円となり、営業利益は26百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ7億円増加しました。これは主に、建設仮勘定が8億2千3百万円増加、無形固定資産が2億2千7百万円増加、関係会社長期貸付金が9億円増加したことに対し、減価償却の進捗により供給設備が10億4千2百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億5千6百万円減少しました。これは主に、短期借入金が11億1千5百万円増加、未払法人税等が3億6千5百万円増加したことに対し、長期借入金が14億1千1百万円減少、役員退職慰労引当金が1億9千7百万円減少、賞与引当金が1億7千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13億5千7百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が配当の実施により2億円減少し、四半期純利益（累計期間）により15億6千万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億9百万円増加し、15億9千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14億7千3百万円（前年同四半期は13億3千1百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億6千1百万円と減価償却費11億2千2百万円等の増加要因と、仕入債務の減少額3億3千8百万円とたな卸資産の増加額2億8千1百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億8千8百万円（前年同四半期は7億4千7百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億6千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億7千6百万円（前年同四半期は7億5千3百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入による収入6億円の増加要因と、長期借入金の返済による支出11億7千2百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,659,752	44,659,752	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	44,659,752	44,659,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数（千株）		資本金（千円）		資本準備金（千円）	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	44,659	—	3,162,789	—	1,685,117

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,196	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(中央三井アセット信託銀行 再信託分・CMTBエクイティイ ンベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,196	4.91
ガステックサービス株式会社	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,081	4.65
明治安田生命保険相互会社 ((常任代理人) 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,870	4.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,562	3.49
中部瓦斯従業員持株会	豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	1,475	3.30
株式会社静岡銀行 ((常任代理人) 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,320	2.95
神野信郎	豊橋市	1,074	2.40
株式会社中部	豊橋市神野新田町字トノ割28番地	1,000	2.24
ヤマサちくわ株式会社	豊橋市下地町橋口30番地1	1,000	2.23
計	—	15,776	35.32

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 171,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 44,055,000	44,055	—
単元未満株式	普通株式 433,752	—	—
発行済株式総数	44,659,752	—	—
総株主の議決権	—	44,055	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式166株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	171,000	—	171,000	0.38
計	—	171,000	—	171,000	0.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	248	258	250	249	238	240
最低 (円)	230	230	231	232	231	225

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,118,411	1,191,454
供給設備	23,535,177	24,577,178
業務設備	3,390,494	3,433,142
その他の設備	4,764,895	4,898,839
建設仮勘定	1,937,941	1,114,893
有形固定資産合計	※1 34,746,921	※1 35,215,508
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,708,269	1,480,702
投資その他の資産		
投資有価証券	9,354,142	9,319,688
関係会社長期貸付金	1,140,000	240,000
繰延税金資産	498,655	476,053
その他投資	275,681	273,138
貸倒引当金	△43,119	△43,719
投資その他の資産合計	11,225,360	10,265,160
固定資産合計	47,680,551	46,961,371
流動資産		
現金及び預金	1,597,645	1,984,089
受取手形及び売掛金	2,501,121	※2 2,442,745
商品及び製品	163,350	64,500
仕掛品	1,475,893	1,192,957
原材料及び貯蔵品	144,648	184,367
繰延税金資産	202,800	211,866
その他流動資産	131,400	150,629
貸倒引当金	△33,474	△29,227
流動資産合計	6,183,384	6,201,930
資産合計	53,863,936	53,163,302

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年12月31日)

負債の部		
固定負債		
長期借入金	18,168,951	19,580,737
繰延税金負債	56,837	40,461
退職給付引当金	1,667,335	1,633,269
役員退職慰労引当金	246,520	443,990
ガスホルダー修繕引当金	138,458	125,245
その他固定負債	358,254	397,626
固定負債合計	20,636,357	22,221,329
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4,877,807	4,829,839
支払手形及び買掛金	2,133,930	2,185,952
短期借入金	5,137,000	4,022,000
未払法人税等	923,077	557,899
繰延税金負債	519	519
賞与引当金	256,189	430,833
ポイント引当金	72,000	64,400
その他流動負債	1,919,634	2,300,572
流動負債合計	15,320,158	14,392,018
負債合計	35,956,516	36,613,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,688,086	1,688,086
利益剰余金	12,781,416	11,420,862
自己株式	△200,898	△199,503
株主資本合計	17,431,394	16,072,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	387,807	394,304
評価・換算差額等合計	387,807	394,304
少数株主持分	88,217	83,415
純資産合計	17,907,419	16,549,954
負債純資産合計	53,863,936	53,163,302

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	※1 20,114,241	※1 18,249,809
売上原価	11,402,300	9,349,126
売上総利益	8,711,940	8,900,682
供給販売費及び一般管理費	※2 6,757,263	※2 6,624,918
営業利益	1,954,677	2,275,764
営業外収益		
受取利息	708	8,835
受取配当金	17,689	26,453
持分法による投資利益	17,588	144,827
受取賃貸料	83,667	80,447
その他	43,719	25,382
営業外収益合計	163,373	285,947
営業外費用		
支払利息	179,807	185,373
その他	12,428	18,071
営業外費用合計	192,235	203,444
経常利益	1,925,815	2,358,267
特別損失		
減損損失	15,263	—
過年度ポイント引当金繰入額	49,800	—
特別損失合計	65,063	—
税金等調整前四半期純利益	1,860,751	2,358,267
法人税等	684,954	792,685
法人税等調整額	5,263	—
法人税等合計	690,218	792,685
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,588	4,801
四半期純利益	1,173,122	1,560,780

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※1 8,890,942	※1 8,402,054
売上原価	4,763,345	4,341,355
売上総利益	4,127,596	4,060,699
供給販売費及び一般管理費	※2 3,433,983	※2 3,350,962
営業利益	693,612	709,736
営業外収益		
受取利息	243	8,662
受取配当金	16,535	23,698
持分法による投資利益	35,685	168,874
受取賃貸料	42,991	40,181
その他	26,732	13,363
営業外収益合計	122,188	254,779
営業外費用		
支払利息	89,885	93,336
その他	6,689	9,362
営業外費用合計	96,575	102,699
経常利益	719,226	861,816
特別損失		
減損損失	15,263	—
特別損失合計	15,263	—
税金等調整前四半期純利益	703,962	861,816
法人税等	249,988	292,020
法人税等調整額	△21	—
法人税等合計	249,966	292,020
少数株主損失(△)	△1,161	△1,252
四半期純利益	455,157	571,048

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,860,751	2,358,267
減価償却費	2,315,842	2,210,869
減損損失	15,263	—
長期前払費用償却額	3,006	1,956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,467	3,647
賞与引当金の増減額(△は減少)	△187,246	△174,644
ポイント引当金の増減額(△は減少)	57,800	7,600
ガスホルダー修繕引当金の増減額(△は減少)	13,863	13,213
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,182	34,066
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,550	△197,470
受取利息及び受取配当金	△18,398	△35,289
支払利息	179,807	185,373
持分法による投資損益(△は益)	△17,588	△144,827
投資有価証券評価損益(△は益)	245	—
売上債権の増減額(△は増加)	442,950	30,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,618	△342,065
仕入債務の増減額(△は減少)	△701,096	△41,729
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,336	33,422
未払債務の増減額(△は減少)	△101,815	—
その他	△211,804	△113,468
小計	3,646,563	3,828,978
利息及び配当金の受取額	74,029	88,220
利息の支払額	△182,577	△188,246
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	35,352	△429,633
その他	△11,797	△9,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,561,570	3,290,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,215,149	△2,061,580
有形固定資産の売却による収入	1,132	79
無形固定資産の取得による支出	△427,580	△254,850
投資有価証券の取得による支出	△333,050	△11,925
投資有価証券の売却による収入	—	37,362
関係会社貸付けによる支出	—	△900,000
その他	△781	3,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,975,429	△3,187,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,600,000	1,115,000
長期借入れによる収入	3,610,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,387,975	△2,360,040
配当金の支払額	△156,397	△200,165
リース債務の返済による支出	△46,127	△38,459
その他	△2,221	△1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,582,721	△485,059
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,420	△382,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,051	1,974,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,756,472	※1 1,592,145

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 (株)ジーワークスについては、平成22年1月4日に株式を全て売却したことにより、関連会社に該当しないこととなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 15社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 減価償却累計額 81,932,665 千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 減価償却累計額 79,834,062 千円
2	_____	※2	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の処理については、手形交換日に入出金の処理をする方法によっております。当連結会計年度末日は、休業日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 6,873 千円
3	偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証 静浜パイプライン(株) 1,445,000 千円 豊橋ケーブルネット ワーク(株) 223,600 千円	3	偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証 静浜パイプライン(株) 630,000 千円 豊橋ケーブルネット ワーク(株) 252,000 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。 ※2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 217,608 千円 退職給付引当金繰入額 159,592 役員退職慰労引当金繰入額 16,550 ガスホルダー修繕引当金繰入額 13,863 貸倒引当金繰入額 963 減価償却費 2,096,387	※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。 ※2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 249,310 千円 退職給付引当金繰入額 154,901 役員退職慰労引当金繰入額 12,230 ガスホルダー修繕引当金繰入額 13,213 貸倒引当金繰入額 3,887 減価償却費 2,007,824

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。 ※2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 97,662 千円 退職給付引当金繰入額 79,618 役員退職慰労引当金繰入額 8,675 ガスホルダー修繕引当金繰入額 6,931 貸倒引当金繰入額 3 減価償却費 1,063,198	※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。 ※2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 127,442 千円 退職給付引当金繰入額 77,277 役員退職慰労引当金繰入額 6,695 ガスホルダー修繕引当金繰入額 6,606 貸倒引当金繰入額 560 減価償却費 1,020,923

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,764,222 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 7,750 現金及び現金同等物 <u>1,756,472</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,597,645 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,500 現金及び現金同等物 <u>1,592,145</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 44,659,752株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 927,858株
3. 新株予約権等に関する事項
該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月10日 取締役会	普通株式	200,225	4.50	平成21年12月31日	平成22年3月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	155,710	3.50	平成22年6月30日	平成22年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,324,699	948,571	305,317	312,354	8,890,942	—	8,890,942
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,923	312	75,104	4,100	92,440	(92,440)	—
計	7,337,622	948,884	380,421	316,454	8,983,382	(92,440)	8,890,942
営業利益（又は 営業損失）	1,222,249	4,651	(4,905)	11,492	1,233,487	(539,874)	693,612

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,853,477	943,420	299,238	305,917	8,402,054	—	8,402,054
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,021	393	74,008	4,100	89,522	(89,522)	—
計	6,864,498	943,813	373,246	310,017	8,491,576	(89,522)	8,402,054
営業利益（又は 営業損失）	1,259,883	5,306	(16,913)	26,201	1,274,477	(564,741)	709,736

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業	ガス
器具及び工事事業	ガス機器、ガス工事
不動産事業	不動産の賃貸、売買及び仲介等
その他の事業	電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,836,230	1,999,682	660,472	617,855	20,114,241	—	20,114,241
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,286	724	148,822	4,700	184,533	(184,533)	—
計	16,866,517	2,000,407	809,295	622,555	20,298,774	(184,533)	20,114,241
営業利益（又は 営業損失）	2,982,831	(6,440)	(6,633)	17,795	2,987,553	(1,032,875)	1,954,677

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

	ガス事業 (千円)	器具及び 工事事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,055,868	1,961,643	617,113	615,184	18,249,809	—	18,249,809
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	23,577	700	146,429	4,700	175,406	(175,406)	—
計	15,079,445	1,962,343	763,542	619,884	18,425,216	(175,406)	18,249,809
営業利益（又は 営業損失）	3,344,057	24,158	(18,991)	53,328	3,402,552	(1,126,788)	2,275,764

- (注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。
2 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス事業 器具及び工事事業 不動産事業 その他の事業	ガス ガス機器、ガス工事 不動産の賃貸、売買及び仲介等 電気・冷温水、建設残土処理、スポーツクラブ

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）
在外連結子会社及び在外事業所がないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）
海外売上高がないため、開示の対象となる事項はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、開示の対象から除いております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	407.46円	1株当たり純資産額	376.48円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.81円	1株当たり四半期純利益金額	35.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,173,122	1,560,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,173,122	1,560,780
期中平均株式数(千株)	43,756	43,735

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.41円	1株当たり四半期純利益金額	13.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	455,157	571,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	455,157	571,048
期中平均株式数(千株)	43,740	43,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ①中間配当による配当金の総額……………155,710千円
- ②1株当たりの金額……………3円50銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年8月30日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 秀治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。